全管連ニュース

発行所
〒170-0004
東京都豊島区北大塚3―30―10
全管連会館　03（3949）7312―5
全国管工事業協同組合連合会
毎月１回１日発行
昭和34年５月25日
第三種郵便物認可

年間購読料：2,500円
（消費税・送料込）
（但し会員は賦課金に含む）
URL http://www.zenkanren.or.jp/

本号の主な内容

日本水道協会第91回総会を開催　３面
１級管工事施工管理検定試験実施状況　３面
給水装置工事主任技術者試験解答速報　５面
第55回技能五輪全国大会　出場者が決定　５面

◇今後の主要（関連）行事予定◇

11月１日（水）総務委員会（大阪）
11月７日（火）技術委員会（東京）
11月９日（木）中国ブロック会議（山口）
11月14日（火）広報委員会（埼玉）
11月20日（月）経営委員会（東京）

第332回理事会

・常設委員会委員の変更
◇講演会◇
・「東日本大震災及び熊本地震における給水装置引き込み部の被害と特徴」
・「建設キャリアアップシステムについて」

全管連

本会の第三百三十二回理事会は、十月十七日の午後一時三十分から、東京都港区の品川プリンスホテルにて開催された。

大澤会長

当日は、全国から理事九十五名が出席（うち書面議決提出者二十八名）した。

理事会は、大澤規郎会長の挨拶に続き、司会者の佐藤良浩総務課長より本理事会が定足数を充たし適法に成立する旨の報告ののち、大澤会長が議長に就任し議事に入った。

第一号議案　常設委員会委員の変更に関する件

本件について、伊藤哲総務部長より、第三百二十一回理事会（八月二十九日開催）において選任した常設委員会委員について、北海道支部より委員変更依頼を受理しており、次の三名をそれぞれ変更したいとの説明が行われ、審議の結果、原案通り議決された。

▽村田信吾氏（経営委員会委員）▽小泉勝裕氏（広報委員会委員）▽龍後英幸氏（技術委員会委員）（四面参照）。

なお理事会終了後に行われた報告事項のうち、（公社）日本水道協会の「全国地震等緊急時訓練」について、原　宣幸災害対策担当理事より、「平成二十九年度情報伝達訓練（平成三十年一月二十四日実施）」及び「平成三十年度応援訓練（同十一月六日・七日実施）」について、情報伝達訓練では本会の「地震等緊急時における応急復旧工事対応マニュアル」に基づき、本会と都道府県支部及び災害時協定締結の賛助会員等との情報訓練を実施する。また、静岡市で実施される応援訓練の詳細なシナリオが平成三十年七月以降に確定し周知される予定との説明が行われた。（二面に災害対策担当理事会議の記事）

また、全国設備工業教育研究会「設備工業科」在校生への応援等について、和田　均経営部長より、今年度の技能検定「配管」を受検する生徒への練習用材料（二回分）支援についての報告が行われた（六面参照）。

講演会を開催

理事会終了後、大沼水道技術研究所の大沼博幹所長による「東日本大震災及び熊本地震における給水装置引き込み部の被害と特徴」並びに（一財）建設業振興基金の松岡守雄調査役による「建設キャリアアップシステムについて」の講演が行われた。

大沼水道技術研究所
大沼博幹所長

建設業振興基金
松岡守雄調査役

総合評価落札方式による入札における適切なダンピング対策の実施について
―低入札価格調査制度の適切な活用へ―

国交省

国土交通省と総務省は九月二十九日、土地・建設産業局建設業課長と自治行政局行政課長の連名で「総合評価落札方式による入札における適切なダンピング対策の実施について」を都道府県・政令市の入札契約担当部局長に発出し、管内の市区町村への周知も依頼した。また同日、本会を含む建設業団体宛に参考通知した。

総合評価落札方式による入札において、一部の地方公共団体において、最低制限価格が設定されていると会計検査院より指摘があった。これを受けて、総合評価落札方式による入札において、地方自治法施行令に沿って適切にダンピング対策が実施されるよう、地方公共団体に対して通知したもの。概要は以下の通り。

なお、詳細は本会ホームページ・新着トピックス（九月二十九日付）をご参照ください。

1．低入札価格調査制度の活用及び価格による失格基準の導入

低入札価格調査制度の適切な活用を徹底することとし、その実施に当たっては、一定の価格を下回る入札を失格とする価格による失格基準を積極的に導入・活用するとともに、その価格水準を低入札価格調査の基準価格に近づけ、これによって適正な施工への懸念がある建設業者を適切に排除することなどにより、制度の実効を確保すること。価格による失格基準の設定に当たっては、「地方公共団体向け　総合評価実施マニュアル【改訂版】」（平成二十年三月国土交通省）を参考とすること。

なお、価格による失格基準の価格水準を調査基準価格と同額に設定することは、最低制限価格制度の適用と同義であることから行わないこととし、価格による失格基準と調査基準価格については、発注者の調査能力等に応じて、負担軽減にも配慮しつつ、適切な幅を設けること。

2．施工体制確認型総合評価落札方式の導入

国土交通省直轄工事においては、工事の品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査し、評価する総合評価落札方式として、「施工体制確認型総合評価落札方式」を導入し、ダンピング受注の防止を徹底しているところである。

水牌

学校で、江戸時代の帰農政策である「人返し令」は、水野忠邦（一七九四～一八五一）が天保の改革で行ったと習った。農村から多数の農民が逃散して江戸に流入している状況に、農民の都市流出を禁じ、移住者を帰郷させ、農村の再建、復興をはかった。◆六月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針二〇一七」を踏まえ、文部科学省は九月に東京二十三区内の私立大学と短大の定員増加や新設を認めないことを告示。若者の東京一極集中に歯止めをかけ、地方創生に繋げる。二十三区内で学ぶ学生は四十六万人（平成二十九年度）とこの十年で一八％増、全国の学生の二割近くを二十三区内で占めるという。◆ある県連事務局長から地方創生についての妙案を伺ったことがある。公共事業労務費調査の東京都の設計労務単価を全国で適用するというものである。そうすればわざわざ東京まで行って就職する者はいないという。国土交通行政の地方創生案として実行してみたら良いと思うのだが、如何だろうか。

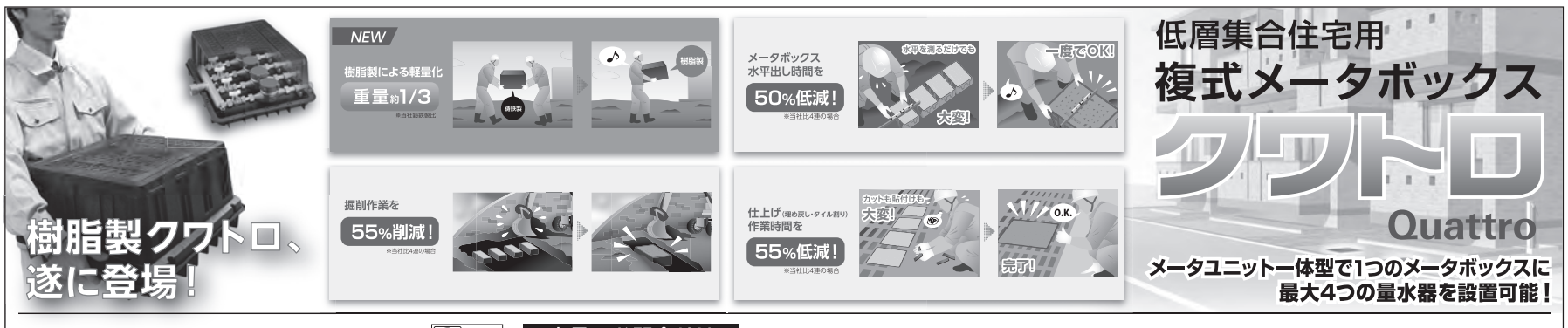
LIXIL
INAX

HL
NEW PUBLIC TOILET

テーマは「人間の、かたち。」

パブリックトイレの形状を一から見直し、人が近寄りやすい形状を考えました。
人が使いやすく、建築にも合わせやすいLIXILの新しいパブリックトイレ。
NEW PUBLIC TOILET HL。

株式会社 LIXIL　お客さま相談センター　0120-179-400　受付時間：平日 9:00～18:00　土・日・祝日 9:00～17:00



『水』の『安心』・『安全』をお届けしています。
株式会社 タブチ
<本社 / 工場> 〒547-0023 大阪市平野区瓜破南 2-1
TEL 06-6708-0150 ㈹　FAX 06-6708-0210

ISO14001 認証 JQA-EM1811 本社・工場
ISO9001 認証 JQA-2668 本社・工場

商品のお問合せは
0120-481-130（いいみず）
<支店 / 営業所>札幌・盛岡・仙台・北関東・新潟・千葉・土浦・さいたま・多摩
東京・横浜・静岡・金沢・名古屋・大阪・神戸・岡山・広島・福岡・南九州・沖縄

検索機能充実の
TBC WEB カタログ
TABUCHI WEB CATALOG
はホームページから！
タブチ　検索
ホームページはこちら▶

職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請について

―死亡者数の急増を受け、業界団体等に安全衛生活動の総点検などを要請―

厚労省

厚生労働省は九月二十二日、労働基準局安全衛生部長名をもって本会を含む業界団体等、関係事業者団体に対し「職場における死亡災害撲滅に向けた緊急要請」を行った。

詳細は本会ホームページ・新着トピックス（九月二十二日付）を参照下さい。

平成二十九年の労働災害による死亡者数（一月～八月の速報値）が対前年比で増加し、特に八月に急増したことを受けたもの。

九月二十日に公表した、平成二十九年の労働災害発生状況（一月～八月の速報値）では、死亡者数が対前年比九・六％（四十九人）の増加、休業四日以上の死傷者数が対前年比〇・九％（六百人）の増加となった。また、八月単月の死亡者数は六十六人となり、対前年同月比五七・一％（二十四人）の大幅な増加となっている。

一、緊急要請のポイント

労働災害防止団体、関係事業者団体（約二百五十団体）に対して、厚生労働省労働基準局安全衛生部長名で緊急要請を行う。

（1）産業界全体に対する企業の安全衛生活動の総点検などの要請

・労使・関係者が一体となって、基本的な安全管理の取組をはじめとする以下の労働災害防止活動の徹底を要請。

・安全作業マニュアルの遵守状況を確認するなど、職場内の安全衛生活動の総点検を実施すること。

・安全管理者、安全衛生推進者、安全推進者等を選任し、その職務を確実に遂行させるなど、事業場の安全管理体制を充実すること。

・雇入れ時教育等を徹底するなど、効果的な安全衛生教育を実施すること

（2）死亡者数が増加している業種での取組のポイントを明示

特に死亡者数が増加している業種（建設業、陸上貨物運送事業、林業、製造業）での労働災害防止ための取組のポイントは以下のとおり（抜粋）。

（建設業）

・労働者の立ち入り制限や誘導員の配置など、車両系建設機械などとの接触防止対策の実施。

・高所作業における作業床の設置、安全帯の着実な使用などの墜落・転落防止対策の実施。

・「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく対策の実施。

二、労働災害発生状況のポイント（平成二十九年一月～八月の速報値）

（1）死亡者数

・全産業における死亡者数は五百五十七人と、前年同期に比べ九・六％（四十九人）増加。

・業種別で見ると、製造業が二・八％（三人）、建設業が二〇・〇％（三十一人）、陸上貨物運送事業が三〇・二％（十六人）、林業が三五・〇％（七人）、増加。

・建設業では、「交通事故（道路）」が七一・四％（十人）、建設機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が八〇・〇％（八人）、屋根や足場などからの「墜落・転落」が六・六％（五人）増加。

（2）死傷者数

・全産業における休業四日以上の死傷者数は六万六千四百八十五人と、前年同期に比べ〇・九％（六百人）増加。

・業種別で見ると、第三次産業が二・〇％（五百八十三人）、陸上貨物運送事業が三・九％（三百十六人）増加。

なお、同省の第十二次労働災害防止計画では、死亡災害、死傷災害ともに平成二十四年比で平成二十九年までに一五％以上減少させることを目標としているが、平成二十九年度が最終年度であり、上記の労働災害発生状況を踏まえると、相当の危機感を持って労働災害防止対策に取り組む必要がある。

建設工事標準請負契約約款の実施について

国交省

国土交通省は、九月二十六日付で土地・建設産業局長名で本会宛に標記を次のとおり通知された。概要は以下のとおり。

詳細は、本会ホームページ・新着トピックス（九月二十六日付）を参照下さい。なお、建設工事標準請負契約約款は、建設業法に規定する請負契約の適正化を目的に中央建設業審議会が作成し、その実施を勧告する。公共工事用として公共工事標準請負契約約款、民間工事用として民間建設工事標準請負契約約款（甲）と同（乙）、下請工事用として建設工事標準下請契約約款がある。

建設工事標準請負契約約款については、平成二十九年七月二十五日の中央建設業審議会においてその改正が決定され、同日付で中央建設業審議会より建設業者団体宛に、別添一のとおりその実施が勧告されたところである。今般、同標準約款の改正を踏まえ、国土交通省の道路、河川等に係る直轄工事の工事請負契約書については、「工事請負契約書の制定について」等の一部改正について（平成二十九年八月二十五日付）等により、また請負代金内訳書については、「請負代金内訳書の提出について」の一部改正について」（同九月二十二日付）により改正が行われており、平成二十九年十月一日以降に入札契約手続を開始する工事から適用することとしている。

貴団体におかれては、各公共発注者及び民間発注者の請負契約約款の改正に的確に対応するとともに、建設工事標準下請契約約款を速やかに採用する等、建設工事標準請負契約約款の実施について適切に対応されますよう、傘下の建設業者に対し周知徹底をお願いいたします。

29年度第1回

災害対策担当理事会議

全管連

日水協「情報伝達訓練」に合わせ全管連でも訓練実施へ

全管連は十月十七日、品川プリンスホテルにおいて平成二十九年度第一回災害対策担当理事会議を開催した。

当日は、日本水道協会の地震等緊急時対応特別調査委員会に出席している原理事から「同協会「全国地震等緊急時訓練」の平成二十九年度情報伝達訓練（平成三十年一月二十四日（水））および平成三十年度応援訓練（同年十一月六日（火）、七日（水）、静岡市）についてのスケジュール、訓練内容について報告を行った。

全管連でも連動して情報伝達訓練を以下の内容で開催することとし、同日開催された理事会に報告した。詳細な訓練内容については、新年一月の理事会や事務連絡に周知する予定である。なお、日本水道協会では、十一月中に地方支部長を通じて、参加水道事業体に訓練に係る資料一式（フロー、タイムスケジュール、様式等）の周知する予定である。

【全管連・情報伝達訓練内容】

（1）以下の内容を都道府県支部、青年部協議会及び災害協定先関係者に電子メール、フェイスブックやラインなどのSNS及びFAXにて情報連絡を行う。

①被災地の被害状況等

②日本水道協会の救援本部体制

③国（厚生労働省、国土交通省）等との連携

（2）三通信方法による都道府県支部、単組、青年部協議会及び災害協定先関係者への情報連絡の受発信状況を検証する。

（参考①）標準約款（公共／民間／下請）の改正

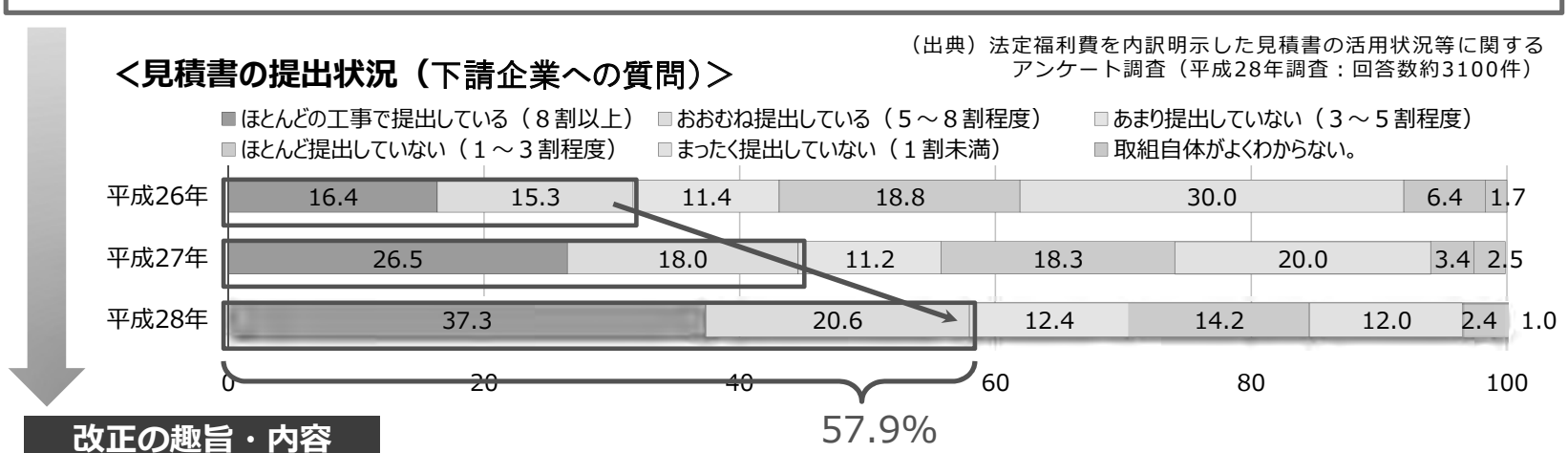
国土交通省

現　状

○ **元請－下請間**では、各専門工事業団体が法定福利費を内訳明示した**「標準見積書」を作成しており、その活用が進展。**

○ **国交省直轄工事**では、予定価格の積算において計上した法定福利費の概算額を、入札調書に明記して公表。ただし、請負代金内訳書の様式及び記載内容において、**法定福利費までは明示されていない。**

○ **民間発注工事**においては、従来、**法定福利費の内訳明示について、標準的なルールは設けられていない。**



改正の趣旨・内容

○ 社会保険への加入を一層推進していくためには、**民間発注工事や地方公共団体発注工事も含め、必要な法定福利費が契約段階でも確保されることが重要。**

○ **標準約款（公共／民間／下請）**において、受注者が作成し発注者に提出する**請負代金内訳書に、法定福利費を内訳として明示することを標準化。**

【条文】（例：民間約款・甲）　※赤字部分を新設

（請負代金内訳書及び工程表）

第４条　受注者は、この契約を締結した後、速やかに請負代金内訳書及び工程表を監理者に提出し、請負代金内訳書については、監理者の確認を受ける。

２　請負代金内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。

◇日本水道協会　平成29年度全国会議◇

・指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設について等
会員提出議案を討議
・厚生労働大臣表彰式を実施

（公社）日本水道協会の平成二十九年度全国会議（第九十一回総会・水道研究発表会）は、全国から三千三百名を超える関係者の参加により、十月二十五日から二十七日までの三日間にわたって、香川県高松市のサンポートホール高松において開催された。

初日は、開会式、表彰式、会議、議事、提出問題討議が行われた。

平成二十九年度生活衛生事業功労者（水道関係功労者）厚生労働大臣表彰では、厚生労働省より十月六日付で公表された受賞者八十二名のうち六十九名が表彰された。

本会関係で今年度受賞された方は別掲のとおり。

また、同市のサンポート高松シンボルタワー北側広場において、二十六日から二十七日の二日間に亘り最新の水道資機材等が一堂に会する高松水道展が開催された。（詳細は別掲参照）

二日目には、シンポジウム、研究発表会が行われた。

なお、会員提出問題では、特に全管連関係で、「指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設について」（全文は十月号二面に掲載）が昨年に引き続き問題提起され、討議のうえ、国への要望が採択された。

全国会議（水道産業新聞社提供）

水道展

施工管理技術検定の受験機会が更に拡大
2級管工事学科試験の年2回化へ！

国交省

国土交通省は十月二十四日、若年者等の受験機会を増やすため、一部の種目で先行的に実施している二級学科試験の年二回化について、来年度より全六種目に拡大すると発表した。同省では今年度より、二級学科試験の年二回化を土木施工管理技術検定（種別「土木」）及び建築施工管理技術検定（種別「建築」）の二種目について、先行的に実施している。

これら技術検定などの資格取得は、若年世代にとって就職等でのインセンティブになるなど、担い手確保の観点からも効果があると考えられることから（高校在学者等の若年世代以外の方も受験可能）、今年六月の「適正な施工確保のための技術者制度検討会（座長：小澤一雅東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授）」でのとりまとめにおいて、他の種目についても、できる限り早期に実施することが望ましいとの提言がなされていた。これを踏まえ、来年度より全種目に拡大することとした。なお、年二回化を実施するためには、追加的に費用が発生することから、効率的な実施に努めつつ、受験者数等を踏まえた受験手数料の見直しについても検討していく予定。詳細は全管連ホームページのトピック（十月二十四日）を参照。

なお、全管連では平成二十六年五月に、全国設備工業教育研究会（会員・公立工業高等学校「設備工業科等」の大菅会長（当時・彦根工業高等学校校長）と全管連の大澤会長が、国土交通省の毛利土地・建設産業局長（現・事務次官）に以下の三点を陳情していた。

①二級管工事施工管理技術検定学科試験会場の拡大
②全国設備工業教育研究会　会員校の活用
③受験機会の拡大又は二級技術検定学科試験免除

一級管工事施工管理技術検定
学科試験合格率44・2％
合格者数7、579人
―女性合格者2年連続300人台―

29年度

十月五日、（一財）全国建設研修センターと国土交通省は、さる九月三日に実施した平成二十九年度一級管工事施工管理技術検定試験「学科試験」の合格者を発表した。（受検者には合否通知書を送付する。また、不合格者には不合格の旨及び成績の通知をする。試験問題及び解答の内容、個人得点に関する問い合わせには応じない。）

今回の受検者数一万七千百三十二名、合格者数七千五百七十九名で、合格率は四四・二％となった。（昨年度は四九・〇％）

近年、女性技術者の合格者数は増加傾向にあり、昨年度に引き続き、二年連続で三百人台の合格者数を記録した。（平成二十八年度三百九人、平成二十九年度三百人）

学科試験の合格基準は、解答する六十問の内三十六問以上正解を合格基準としている。

合格者の属性は以下の通りである。

①試験地別
東京四〇・二％、大阪一七・七％、名古屋一〇・三％、福岡一〇・〇％等。

②勤務先別
大臣許可管工事三七・一％、知事許可管工事三六・九％、大臣許可その他一〇・二％、知事許可その他八・一％等。

③年齢別
四十歳～四十四歳二一・一％、三十歳～三十四歳一八・〇％、三十五歳～三十九歳一七・二％等。

④男女別
男性九六・〇％、女性四・〇％。

⑤学歴別
大学四七・四％、高等学校三五・三％、短大・高専一二・三％、中学校四・六％等。

なお、「学科試験」の合格者は、十二月三日（日）に実施される「実地試験」の受検資格が得られ、この試験に合格し所定の手続きを行うことで、技術検定合格証明書が交付され「一級管工事施工管理技士」の称号が付与され、現場の監理技術者や主任技術者等として職務を行うことができるようになる。

実地試験の申込方法は、受験手数料の支払をもって受験申込となる。

1級管工事施工管理技術検定　学科試験実施状況

年度	受験者数	合格者数	合格基準	合格率
平成18年度	18,709	4,526	53.3	24.2%
平成19年度	18,131	4,765	55.0	26.3%
平成20年度	17,961	6,419	60.0	35.7%
平成21年度	18,928	5,717	55.0	30.2%
平成22年度	18,491	5,403	60.0	29.2%
平成23年度	16,752	7,229	60.0	43.2%
平成24年度	15,361	5,585	60.0	36.4%
平成25年度	16,392	6,384	60.0	38.9%
平成26年度	16,114	6,987	60.0	43.4%
平成27年度	16,517	8,458	60.0	51.2%
平成28年度	16,578	8,130	60.0	49.0%
平成29年度	17,132	7,579	60.0	44.2%

高松水道展
高松市組合と合同でブースを出展
熊本地震応急復旧活動パネル等を展示
―高松市長らご来場―

全管連

（一社）日本水道工業団体連合会主催の「高松水道展」が「耐震化・更新を実行し、続けよう水道の信頼を!!」をテーマに、十月二十六日～二十七日の二日間にわたり開催された。台風二十一号の影響により、当初より開催期間が一日短縮されたが、出展した百二十七社・団体による最新の技術や製品、システム等が一堂に会する中、水道関係者が多数来場し、賑わいを見せた。

全管連は、本水道展に、高松市上下水道工事業協同組合（理事長・岩井孝博氏）と合同でブース出展した。

ブースには、熊本地震等災害時における全管連の応急復旧活動のパネル等を展示し、管工事業界の全国団体としての活動をPRした。

二十五日のオープニングセレモニーには、厚生労働省の是澤裕二水道課長や高松市上下水道局の石垣佳邦事業管理者、日本水道協会の吉田　永理事長らが出席し、テープカットを行った。

また二十六日に大西秀人高松市長、二十七日には西原義一香川県副知事が本会ブースを訪れたほか、日水協全国会議に出席した来賓の方々をはじめとする多くの関係者が本会ブースを訪れ、熱心に見学された。

（左から）中川県連会長、大西市長、岩井理事長、粕谷専務

石垣水道事業管理者（左から２人目）と吉田日水協理事長（同３人目）

＜来年度（平成30年度）の２級技術検定の概略スケジュール（予定）※１＞

	1回目（学科）			2回目（学科・実地）		
	申込受付	試験日	合格発表	申込受付	試験日	合格発表
土　木※2	3月頃	6月	7月	7月頃	10月	翌年2月（学科・実地） 翌年1月（学科のみ）
建　築※3	3月頃	6月	7月	7月頃	11月	翌年2月（学科・実地） 翌年1月（学科のみ）
電気工事	3月頃	6月	7月	7月頃	11月	翌年2月（学科・実地） 翌年1月（学科のみ）
管工事	3月頃	6月	7月	7月頃	11月	翌年2月（学科・実地） 翌年1月（学科のみ）
造　園	3月頃	6月	7月	7月頃	11月	翌年3月（学科・実地） 翌年1月（学科のみ）

	1回目（学科・実地）			2回目（学科）		
	申込受付	試験日	合格発表	申込受付	試験日	合格発表
建設機械	3月頃	6月（学科） 8～9月頃（実地）	8月（学科） 9月（実地）	10月頃	翌年1月	翌年3月

※1　平成30年度の技術検定の実施に関する詳細については、年内に官報でお知らせする予定
※2　２級土木施工管理技術検定については、種別「土木」のみ学科試験年２回化を実施予定
※3　２級建築施工管理技術検定については、現在、学科試験の種別統合に関するパブリックコメントを実施しており、改正が行われれば、３種別（「建築」「躯体」「仕上げ」）について、共通の試験として実施予定

◇厚生労働大臣表彰（本会関係者）

○厚生労働省会議室において平成二十九年十一月二十二日に表彰

渡辺才司氏
全国管工事業協同組合連合会理事、東京都管工事業協同組合連合会理事、三多摩管工事協同組合副理事長、渡辺工業（有）代表取締役。

横沢眞則氏
東京都管工事工業協同組合理事、（有）横沢工業代表取締役。

田中輝佳氏
香川県管工事業協同組合連合会理事、小豆島町管工事業組合理事長、田中機工 代表取締役社長。

○愛媛県松山市において平成三十年一月に表彰

河井洋一氏
愛媛県管工事協同組合連合会元理事、砥部町管工事業協同組合元代表理事、河井水道工業所 代表者。

横川浩一氏
愛媛県管工事協同組合連合会監事、宇和島市管工事協同組合理事、（有）ヨコガワ 代表取締役。

○全管連新年賀詞交歓会（平成三十年一月十七日）内において表彰

津田彰眞氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会副会長、京都府管工事業協同組合連合会理事長、京都府管工事工業協同組合理事長、（株）津田工業所 代表取締役。

髙橋　肇氏（全管連推薦）
全国管工事業協同組合連合会副会長、協同組合岡山県管事業協会理事長、岡山ホーム設備（株）会長。

優秀施工者国土交通大臣顕彰式典

29年度 ・優秀施工者国土交通大臣顕彰 ・青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰

本会推薦の4名が受賞

優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をされている建設技能者の方々を対象とした優秀施工者を顕彰する平成二十九年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典は、十月六日に東京都港区のメルパルクホールにおいて、石井啓一大臣臨席の下、挙行された。

顕彰式典

「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」は、建設業の第一線でものづくりに直接従事している建設技能者の中から、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をしている技能者を顕彰するもので、今年度は四百十七名（うち女性二名）が顕彰された。

渡邊　登洋氏

瀬谷﨑　政芳氏

佐藤　秀明氏

井手　丈友氏

一方、若年技能者に対する顕彰制度「青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）」は、「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」に達するまでのキャリアアップステージとして、三十九歳以下の優秀な技能者を顕彰するもので、国土交通省が平成二十七年度から実施しており、第三回目の顕彰となる今回は、百八名（うち女性三名）が顕彰された。

今年度は、本会の推薦により、四名（建設マスター二名、建設ジュニアマスター二名）の方々が顕彰された。顕彰された方々の略歴は次のとおりです。

また、式典に先立ち建設産業人材確保・育成推進協議会による作文コンクール「私たちの主張」及び「高校生の作文コンクール」の大臣賞表彰式が国土交通省にて行われ、式典では受賞者代表による作品発表も行われた。

作文コンクール大臣賞表彰式

○優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）

渡邊　登洋氏
勤務先住所地・東京都町田市。三多摩管工事協同組合、（株）松田設備職長。

瀬谷﨑　政芳氏
勤務先住所地・徳島県徳島市。徳島市指定上下水道工事店協同組合、中筋建工（株）職長。

○青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）

佐藤　秀明氏
勤務先住所地・東京都町田市。三多摩管工事協同組合、（株）松田設備職長。

井手　丈友氏
勤務先住所地・愛媛県今治市。今治市管工事業協同組合、（有）近代設備工業　工事部長。

第31回全国浄化槽大会

環境大臣表彰はじめ本会関係者が受賞

十月一日の「浄化槽の日」は、この日を中心に全国各地で浄化槽の普及促進のための催しが行われる。中央行事である第三十一回全国浄化槽大会（浄化槽の日記念式典）は、十月二日午後二時から浄化槽行政担当省関係者並びに全国から多数の浄化槽関係者が出席し、東京都千代田区のホテルグランドパレスで盛大に行われた。

浄化槽大会

十月一日としたのは、浄化槽に関する諸制度を整備した「浄化槽法」が、昭和六十年十月一日に全面施行されたことを記念して、昭和六十二年に当時の厚生省、建設省、環境庁の三省庁の主唱により設けられた。

記念式典は、浄化槽の日実行委員会を代表して（一社）全国浄化槽団体連合会の佐藤　佑会長の挨拶で始まり、続いて環境大臣、国土交通大臣の来賓挨拶等が行われた。引き続き、浄化槽適正整備推進決議が採択された。式典終了後、前綾部市長で全国水源の里連絡協議会顧問　四方八洲男氏による講演「小さいことはいいことだ―合併処理浄化槽のすすめ」が行われた。

加藤　大二氏

嶋田　仁司氏

全国浄化槽大会受賞者数は、環境大臣表彰二十七名、国土交通省土地・建設産業局長表彰六名、国土交通省住宅局長表彰二名、環境省大臣官房環境再生・資源循環局長表彰二十名がそれぞれ受賞された。

なお、本会関係で受賞された方々は次のとおりです。（順不同）

◇環境大臣表彰

加藤　大二氏
勤務先住所地・新潟県新潟市。全国管工事業協同組合連合会理事、新潟県水道工事業協同組合連合会理事、新潟市管工事業協同組合元理事長、（株）大二工業　代表取締役。

◇国土交通省土地・建設産業局長表彰

嶋田　仁司氏（全管連推薦）
勤務先住所地・富山県南砺市。富山県管工事業協同組合連合会元専務理事、南砺管工事業協同組合元理事長、砺波住設（株）代表取締役。

◇「浄化槽の日」第三十一回全国浄化槽大会標語入選作品

○最優秀賞
・次世代へ　水の架け橋　浄化槽

○優秀賞
・地震国　日本の備え　浄化槽
・浄化槽　ここから始まる　水物語
・次世代の　環境守る　浄化槽
・浄化槽　日本が誇る　技術力
・水のリレー自然へつなぐ浄化槽　未来へ渡そうきれいなバトン

常設委員会

○　会長　大澤規郎（埼玉県連）
○　副会長　佐藤安幸（北海道連）、渡辺　皓（宮城県連）、臼倉　進（千葉県連）、松田英行（東京都連）、佐藤　章（東京都連）、佐々木靖太（神奈川県連）、藤川幸造（富山県連）、山崎正寛（長野県連）、穂刈泰男（愛知県連）、津田彰眞（京都府連）、前田隆司（大阪府連）、森岡　義雄（兵庫県連）、髙橋　肇（岡山）、中川　悟（香川県連）、藤　成德（福岡県連）

※下線：新任　※役員名のみ下線：同一組合からの選出の場合

No.	部門	担当副会長	部長	副部長	委員長	副委員長	委員
1	総務	松田英行（東京都連）	伊藤　哲（静岡県連）	佐々木英樹（岩手県連）	加藤大二（新潟県連）	櫻井健吾（愛媛県連）	堀岡秀之（北海道連）　大橋　保（栃木県連）　石田　隆（神奈川県連） 小堀卓三（東京都連）　冨田行雄（福井県連）　安田勇三（愛知県連） 西山東済（滋賀県連）　水野博巳（奈良県連）　工藤光明（熊本）
2	経理	佐々木靖太（神奈川県連）	岩永堅之進（長崎県連）	松原文司（福島県連）	新井光雄（千葉県連）	岩野隆一（東京都連）	星　進（宮城県連）　池田好男（茨城県連）　山本幹夫（栃木県連） 田中　勉（埼玉県連）　柿本自如（石川県連）　川島吉博（岐阜） 豊嶋一俊（京都府連）　中根洋一（広島県連）
3	経営	渡辺　皓（宮城県連）	和田　均（栃木県連）	佐々木　喬（埼玉県連）	小柳潤一（新潟県連）	荒川晶一（岐阜）	村田信吾（北海道連）　福田義次（東京都連）　小池　勝（愛知県連） 藤岡昭雄（大阪府連）　松尾浩充（福岡県連）　長倉康治（宮崎県連） 仲田一郎（沖縄県連）
4	広報	藤川幸造（富山県連）	原　宣幸（神奈川県連）	宮崎文雄（東京都連）	岡田　章（埼玉県連）	青木英一郎（鹿児島県連）	小泉勝裕（北海道連）　本多秀文（秋田県連）　石田賢司（茨城県連） 岡本和也（千葉県連）　金内義久（新潟県連）　岡田明彦（岐阜） 藤原和彦（三重県連）　津村憲志（大阪府連）　冨士原正和（兵庫県連） 田原和平（山口県連）　濱田誠一（高知）　横山英生（熊本） 小泉智和（技術参与）
5	事業	藤成德（福岡県連）	北向幸吉（青森県連）	大坂延男（神奈川県連）	古川幸彦（広島県連）	篠野義秀（徳島）	田村伸雄（北海道連）　白田眞人（山形県連）　大川恭史（群馬） 渡辺才司（東京都連）　齊藤鉄也（甲府）　柴田有彦（富山県連） 垣見栄三（愛知県連）　神田　誠（静岡県連）　角田壽郎（兵庫県連） 岡田俊明（松江）　宮本正一郎（愛媛県連）　原田恵三（佐賀県連）
6	技術	中川　悟（香川県連）	大熊泰雄（埼玉県連）	松本正美（東京都連）	鹿野淳一（山形県連）	茗荷谷　豊（石川県連）	龍後英幸（北海道連）　大野　茂（愛知県連）　松本義男（大阪府連） 持田光雄（鳥取県連）　縄田清髙（福岡県連）　小野泰男（大分県連） 高橋礼重（技術参与）　鈴木慶一（技術参与）　安田一章（技術参与）

災害対策担当理事・原　宣幸（神奈川県連）、松原文司（福島県連）、工藤光明（熊本県連）、神田　誠（静岡県連）
代表監事・石川　糺（東京都連）　監事・新井良昭（埼玉県連）、渡邊宇之助（神奈川県連）、兼子謙三（愛知県連）、竹中　豊（大阪府連）、福田悦雄（員外）

29年度

給水装置工事主任技術者試験

１万４、７４０人が受験

（公財）給水工事技術振興財団は十月二十二日、平成二十九年度給水装置工事主任技術者試験を全国八地区十会場（北海道（札幌市）、東北（仙台市）、関東（習志野市、横浜市、東京都杉並区）、中部（名古屋市）、関西（東大阪市）、中国四国（広島市）、九州（福岡市）、沖縄（那覇市）において実施し、一万四千七百四十名（受験率八五・九％・速報値）が受験した。

試験会場（東京）

合格者は十一月三十日（木）午前十時に厚生労働省及び同財団の掲示場に受験番号が試験会場別に発表される。また、同時に同財団のホームページ（http://www.kyuukou.or.jp/）にも発表される。

全管連では、本試験の解答速報を作成した。（試験問題は同財団のホームページで公表済）また、主任技術者試験問題、解説と模範解答は全管連ジャーナル十二・一月号の二回にわたり掲載する予定。

なお、同財団で合格者の発表と同時にホームページに発表する解答を確認ください。

11月25日（土）に技能五輪全国大会

配管職種競技が開催へ

―53名の青年技能者の活躍に期待―

十一月二十四日（金）から十一月二十七日（月）の四日間にわたり栃木県宇都宮市のマロニエプラザ等において開催される第五十五回技能五輪全国大会（配管職種）の参加者は五十三名となった。（別掲参照）

この大会は、国内の青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競い合う競技大会である。

青年技能者に努力目標を与えると共に、技能に身近に触れる機会を提供する等、広く国民一般に対して技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重気運の醸成に資することを目的としている。

出場資格は、技能検定二級レベルの実技で実施される都道府県の予選で優秀な成績を収めるか、業種別団体等から推薦を受けた者が、都道府県職業能力開発協会の推薦で全国大会へ出場できる。

本会では配管職種に競技主査、競技委員等を派遣して、競技実施など全面的に協力を行っている。また、出場する本会会員企業に助成を行っている。若き匠たちの技能を大会会場にてぜひご覧ください。

○大会概要

1、配管職種の競技会場　マロニエプラザ（宇都宮市元今泉六―一―三）

2、日程

十一月二十四日（金）競技会場下見。開会式（栃木県体育館）。

十一月二十五日（土）競技、公開水圧審査。

十一月二十七日（月）成績発表、閉会式（栃木県体育館）。

3、ホームページ

中央職業能力開発協会ホームページを参照して下さい。http://www.javada.or.jp/

平成29年度　給水装置工事主任技術者試験　解答速報

全国管工事業協同組合連合会　作成

1. 公衆衛生概論		№15	4	№30	4	№45	3
№1	3	№16	3	№31	4	№46	1
№2	1	№17	3	№32	3	№47	4
№3	4	№18	4	№33	2	№48	2
2. 水道行政		№19	2	№34	2	№49	3
№4	2	4. 給水装置の構造及び性能		№35	3	№50	4
№5	1	№20	1	6. 給水装置工事事務論		8. 給水装置施工管理法	
№6	3	№21	4	№36	1	№51	3
№7	1	№22	1	№37	3	№52	1
№8	4	№23	4	№38	4	№53	1
№9	4	№24	3	№39	1	№54	3
3. 給水装置工事法		№25	2	№40	2	№55	2
№10	2	№26	4	7. 給水装置の概要		№56	4
№11	1	№27	2	№41	4	№57	3
№12	2	№28	3	№42	4	№58	2
№13	1	№29	1	№43	1	№59	2
№14	2	5. 給水装置計画論		№44	2	№60	1

第55回技能五輪全国大会（配管職種）参加者名簿

■は全管連会員

No.	都道府県	氏名	性別	所属	所属組合名（全管連会員）	全設研在校生
1	北海道	田中　陽	男	㈱進興工業	北海道連	
2	北海道	日根　俊介	男	㈱そうけん	北海道連	
3	岩手県	下村　信人	男	岩手県立産業技術短期大学校水沢校		
4	岩手県	菅原　楓	男	岩手県立産業技術短期大学校水沢校		
5	宮城県	遠藤　隆汰	男	㈱相澤設備	宮城県連	
6	秋田県	中田　千大	男	山二施設工業㈱	秋田県連	
7	山形県	青山　絵里	女	山住設備㈱	山形県連	
8	山形県	上村　雅人	男	山形県立産業技術短期大学校		
9	山形県	山川　尚也	男	山形県立産業技術短期大学校		
10	茨城県	諸澤　明良	男	茨城県立産業技術短期大学校併設水戸産業技術専門学院		
11	茨城県	野内　瞳生	男	茨城県立産業技術短期大学校併設水戸産業技術専門学院		
12	茨城県	鈴木　廉也	男	㈱関電工		
13	茨城県	関谷　淳	男	㈱関電工		
14	栃木県	川和　克也	男	栃木県立県央産業技術専門校		
15	栃木県	萩原　稔	男	栃木県立県央産業技術専門校		
16	栃木県	宮本　唯太	男	栃木県立県央産業技術専門校		
17	栃木県	李　ヨシ	男	栃木県立県央産業技術専門校		
18	栃木県	碇　尚也	男	㈱田中工業	栃木県連	
19	栃木県	川合　健太郎	男	㈱田中工業	栃木県連	
20	栃木県	塩澤　諒太	男	㈱田中工業	栃木県連	
21	栃木県	田中　幸司	男	㈱田中工業	栃木県連	
22	栃木県	脇村　貴大	男	㈱ヤマト	栃木県連	
23	栃木県	天海　佳大	男	㈱関電工栃木支社		
24	栃木県	丸山　寛生	男	㈱関電工栃木支社		
25	栃木県	川俣　巧	男	㈱小牧工業	栃木県連	
26	栃木県	斎藤　大樹	男	栃木県立宇都宮工業高等学校		○
27	栃木県	芝田　光希	男	和田工業㈱	栃木県連	
28	群馬県	小野澤　佑真	男	㈱ヤマト	群馬県連	
29	東京都	鈴木　五月	男	東京都立多摩職業能力開発センター		
30	東京都	齋藤　雄介	男	西原工事㈱		
31	東京都	花木　龍真	男	西原工事㈱		
32	東京都	吉田　一勝	男	西原工事㈱		
33	新潟県	岡部　雄大	男	㈱千代田設備	新潟県連	
34	長野県	長保　衛	男	ルピナ中部工業㈱	長野県連	
35	長野県	堀内　茜	女	ルピナ中部工業㈱	長野県連	
36	愛知県	畠　和弥	男	武田機工㈱	愛知県連	
37	大阪府	金沢　優悟	男	大阪府立布施工科高校		○
38	大阪府	髙坪　友輝	男	大阪府立布施工科高校		○
39	島根県	石飛　和孝	男	アクアシステム㈱	松江	
40	島根県	深田　亨	男	イマックス㈱		
41	島根県	角田　拓馬	男	㈱太陽水道工事	松江	
42	島根県	嘉藤　竜己	男	シンセイ技研㈱	松江	
43	島根県	添谷　舞樹	男	新和設備工業㈱	松江	
44	岡山県	友末　広陽	男	岡山県立南部高等技術専門校		
45	広島県	東谷　幸憲	男	広島市立広島工業高等学校環境設備科		○
46	広島県	水黒　祥幸	男	広島市立広島工業高等学校環境設備科		○
47	山口県	三澤　亮太	男	㈱桐田商会		
48	香川県	橋谷　勇希	男	浦川設備興業㈱	香川県連	
49	熊本県	赤澤　京介	男	熊本県立高等技術専門校		
50	熊本県	木庭　郁充	男	熊本県立高等技術専門校		
51	沖縄県	下地　孝宏	男	沖縄県立 南部工業高等学校		○
52	沖縄県	屋宜　宣好	男	三栄工業㈱	沖縄県連	
53	沖縄県	池原　優一	男	㈲ヤマウチ設備	沖縄県連	

全国設備工業教育研究会「設備工業科」在校生への技能資格取得を本会が応援

― 在校生へ技能検定試験二回分の練習用管材料を提供 ―

提供を受けた管材料を使用して実習に励む生徒たち

全国設備工業教育研究会（略称・全設研、会員二十四校）は、公立工業高等学校の設備工業科などを有する団体で設備工業教育の研究・向上を目的とし、その会員校の卒業生の就職先は本業界となっている。ピーク時には会員校が四十一校となったが、少子化や学校・学科の統廃合によって会員校の減少が進んだ。その結果、平成二十七年度に二十四校になり、現在に至っている。

一方で、建設業界は、若手入職者が減少し、技術者、技能者の高齢化が進んでおり、業界の将来の担い手となる若年技術者、技能者の確保が喫緊の課題となっている。

この状況を踏まえ、全管連では、優秀な若手技術者、技能者の確保の観点から、都道府県職業能力開発協会が実施する平成二十九年度技能検定「配管（建築配管作業）」を受検する生徒に対し、昨年に引き続き、二回分の練習用管材料を提供する。

◇平成二十九年度の受検総校数及び総受検者数

二級：九校、六十六名

三級：十三校、百九十一名。

（参考）平成二十八年度の受検総校数及び総受検者数　二級：八校、五十二名　三級：十三校、二百十五名。

２級配管技能検定試験　材料提供先

No.	学校名	科名	送付数（セット数）
1	埼玉県立浦和工業高等学校	設備システム科	2
2	栃木県立宇都宮工業高等学校	環境設備科	5
3	新潟県立新潟工業高等学校	建築科 建築設備コース	7
4	静岡県立掛川工業高等学校	設備システム科	6
5	大阪府立布施工科高等学校	設備システム専攻	18
6	広島市立広島工業高等学校	環境設備科	9
7	熊本県立小川工業高等学校	設備工業科	3
8	沖縄県立南部工業高等学校	電気設備科 設備工学コース	15
9	沖縄県立美里工業高等学校	設備工業科	1
	合　計		66

３級配管技能検定試験　材料提供先

No.	学校名	科名	送付数（セット数）
1	青森県立むつ工業高等学校	設備エネルギー科	7
2	岩手県立宮古工業高等学校	建築設備科	21
3	秋田県立男鹿工業高等学校	設備システム科	10
4	栃木県立宇都宮工業高等学校	環境設備科	23
5	埼玉県立浦和工業高等学校	設備システム科	10
6	新潟県立新潟工業高等学校	建築科　建築設備コース	24
7	静岡県立掛川工業高等学校	設備システム科	3
8	岐阜県立岐阜工業高等学校	設備システム科	3
9	大阪府立布施工科高等学校	設備システム専攻	28
10	広島市立広島工業高等学校	環境設備科	10
11	熊本県立小川工業高等学校	設備工業科	15
12	沖縄県立南部工業高等学校	電気設備科 設備工学コース	20
13	沖縄県立美里工業高等学校	設備工業科	17
	合　計		191

「建設業取引適正化推進月間」の実施について

国土交通省

国土交通省は、土地・建設産業局長名で本会宛に標記を通知された。詳細は、本会ホームページ・新着トピックス（九月十四日付）を参照して下さい。

○平成二十九年度「建設業取引適正化推進月間」実施要領（概要）

1．期　間　平成二十九年十一月一日～三十日

2．主　催　国土交通省、都道府県

3．実施内容

（1）ポスターの配布・掲示等

国土交通本省（以下「本省」という。）が作成し配布するポスターを北海道開発局、地方整備局及び沖縄総合事務局（以下「整備局」という。）、都道府県、市区町村、並びに建設業関係団体において掲示する（市区町村については、都道府県経由で配布）。

（2）ホームページ等を通じた広報

取引の適正化に関する普及・啓発のため、本省において、月間の実施等について報道発表等により広報を行うとともに、業界団体等の機関誌に掲載を依頼する。また、整備局及び都道府県（以下「各許可行政庁」という。）においても、ホームページや各種媒体を活用し、月間の実施等について広報を行う。

（3）建設業者等を対象とした講習会等の開催

都道府県単位を原則とし、各許可行政庁が連携あるいは独自に建設業法に関する講習会等を極力本月間内に開催する。

特に、更なる下請け取引の適正化に向けて本年三月に改訂した「建設業法令遵守ガイドライン」及び「下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について」について、重点的な周知を行う。（以下略）

※講習会等の開催については、各地方整備局等のホームページ等でお知らせする予定。詳細につきましては、最寄りの地方整備局等へお問い合わせ願います。

＝事業委員会＝

管工事賠償補償制度の今後の対応について協議

全管連

十月二十四日、第三十六回事業委員会が高松市上下水道工事業協同組合（理事長・岩井孝博氏）にて行われた。

当日は、一、平成二十九年度事業（1）管工事賠償補償制度①制度運営費の配賦割合及び制度推進事務費②平成二十八年度の制度推進と損害率の状況、並びに今後の制度推進③平成二十九年度における漏水事故防止対策（2）法定外労働災害補償制度（3）中央会業務災害補償制度（2）平成三十年度事業計画（案）について協議を行った。

第32回全管連四国ブロック会議

10議案を討議

標記会議が十月四日、香川県高松市のリーガホテルゼスト高松において開催された。

当日は、各県からの議題に基づいて議事を行った。

①工業高校の設備科設置への啓蒙活動並びに労働者不足の対策と人材育成等各県の取組（愛媛）②市場実態調査（同）③GX管掘削幅の更なる増幅（同）④鋳鉄管の管蓋のリサイクル等（同）⑤給水装置工事配管技能検定会の受検料（同）⑥全管連会員企業における資格取得等に関する取組み実態調査結果（同）⑦熊本地震の応援復旧の対応実例集（高知）⑧水道施設工事における管材の取扱（同）⑨水道局へ地元管工事組合の積極的な活用の要望（徳島）⑩水道事業関連の有資格者（技能者）の地位の向上や資格の位置付け（香川）

2018年版全管連手帳

11月末より発送開始！

全管連

毎年ご好評を頂いている「二〇一八年版　全管連手帳」をいよいよ十一月末より発送を順次開始します。本手帳は作業着のポケットに入るハンディな大きさで、現場に役立つ基礎資料が満載です。お申込は、地元組合か、郵便振替又は現金書留郵便にて冊数を明記のうえ、代金を送料ともに全管連までお送り下さい。

1、頒布価格（税込）

一部七四〇円、百部以上一部につき六四〇円、五百部以上一部につき五九〇円。

2、送料（税込）

一部～二部　二八〇円、三部～四部　四〇〇円、五部～十部　七二〇円、十一部～九十九部（申込部数×一〇円）＋七二〇円、百部以上送料無料。

3、名入れサービス

五十部以上は、社名等の印刷をサービスいたします。印刷は社名・電話番号のみで、住所は印刷できません。

4、設備工事技術関係資料

管材料（鋼管、銅管等）、給水（衛生器具・水栓の流量等）、ポンプ電動機、消火（設置基準、放水性能）、給湯（電気温水器等）、排水（屋外排水管等）、屎尿浄化槽等

5、大きさ

縦14・5cm×横8cm×厚み1cm。

建専連が「標準見積書活用状況」に関するアンケート調査を実施中

・回答期限11月30日（木）

（一社）建設産業専門団体連合会（建専連）では、社会保険加入対策として、特別委員会（社会保険加入対策具体化検討委員会）を設置しているほか、法定福利費が内訳明示された標準見積書の企業における活用状況を調査するため、平成二十六年度より標記調査を実施している。調査の概要は以下のとおり。

回答につきましてご協力をお願いいたします。

（調査結果には、回答企業が特定されません）

○平成29年度「標準見積書活用状況」に関するアンケート調査

1、主な設問

①一次下請として請負った直近の三つの工事における見積書提出状況や元請企業の対応等

②標準見積書を活用する際の課題等。

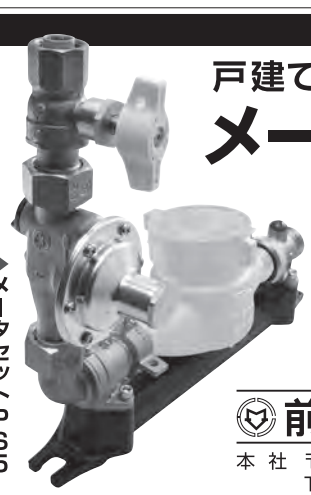
2、回答方法

専用ホームページ（http://www.kensenren.or.jp/research/）に入力・送信。

3、回答期限　平成二十九年十一月三十日（木）。

4、問合せ先

建専連事務局（電話〇三―五四二五―六八〇五）。

Quality, Safety & Originality
戸建て、集合住宅に
メータセットシリーズ

▶メータセットPS5（上からの配管専用タイプ）

メータセット-3▶（逆止弁を上から交換可能）
前澤給装工業株式会社
本社　〒152-8510 東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
Tel.(03)3716-1511(代表)　http://www.qso.co.jp/
ISO 9001 JQA-1691（機器工業）
ISO 14001 JQA-EM2080（冷凍・機器工業・照明器）

登録配管基幹技能者講習
修了証の更新手続のご案内

登録配管基幹技能者講習委員会は登録配管基幹技能者の更新手続きを十二月一日より行う。対象者（平成二十九年度は約二百七十名）に対しては、登録配管基幹技能者講習委員会より、十月下旬に更新手続きの案内が対象者に送付されている。

登録配管基幹技能者講習修了証の有効期限は、交付から五年を経過した年度の三月三十一日と規定されており、有効期限が過ぎ、更新手続きをせずに講習修了証が無効になった場合、有効な講習修了証を得るためには、再度三日間の登録講習を受け、講習考査試験に合格する必要がある。

講習修了証の更新手続きの案内から、新たな講習修了証が交付されるまでの手続きは次の通りです。

①登録配管基幹技能者講習委員会（以降「講習委員会」）は、当該年度末に有効期限が到来する講習修了証を有する登録配管基幹技能者（以降「更新対象者」）に対して前もって更新申請書類及び講習修了証の更新手続きの案内を送付する。

②更新対象者で講習修了証の更新を行おうとする者は、必要事項を記載し、顔写真及び更新手数料の郵便振替払込み受付証明書を貼付した「更新申請書」により申請を行う。

③講習委員会は、更新申請のあった更新対象者（以降「申請者」）に対して、更新能力確認のために「更新テキスト」と「能力確認試験問題」（四枝択一問題五問）、「解答書」を送付する。

④申請者は、講習委員会より送付された「更新テキスト」を自習した上で、能力確認試験問題の「解答書」を作成し、期限までに提出する。

※更新手数料は五千円（税込）となっている。

奈良県内上下水道組合全体会議を開催

十月五日、奈良県管工事業協同組合（理事長・水野博巳氏）は、橿原市のかしはら万葉ホールにおいて、標記会議を開催した。当日は、同組合をはじめとする県内十一の上下水道組合等より約五十名が参加し、水道事業等について意見を交換した。全管連は、松田英行総務担当副会長と松本淳司常務理事が出席した。

開催にあたり、水野理事長は「『命の水』を守る専門家集団として地域に貢献できる組合組織の強化と活性化を図っていきたい」と挨拶。

挨拶する松田副会長

続く講演会では、県地域振興部地域政策課の浦山博幸主幹が「奈良県における水道事業基盤強化に向けた取り組み」と題して、広域連携の取り組みを説明した。

講演会終了後、松田副会長は「広域連携・官民連携に我々がどう対応していくかは今後の生き残りをかけたポイントとなる。本日はそうした組織基盤の強化を考える重要な会議だった」と挨拶。

その後、最近の水道行政と全管連の取組について、松本常務理事による講話が行われた。

平成二十九年度全国大会の開催ご案内
（一社）建設産業専門団体連合会

（一社）建設産業専門団体連合会は、「建設産業の未来に向けた取組について～理由は問わない体験学習」をテーマに、標記大会を下記の通り開催いたします。

◎大会概要

1．日時　平成二十九年十一月十六日（木）午後一時～午後四時

2．場所　ニッショーホール（東京都港区虎ノ門二―九―一六）

3．内容　式典（午後一時～午後一時二十五分）、事業報告（午後一時三十分～午後二時）、パネルディスカッション（午後二時～午後三時四十分）

4．お問い合わせ

（一社）建設産業専門団体連合会事務局（電話〇三―五四二五―六八〇五）、http://www.kensenren.or.jp/

友近　安氏の旭日双光章受章祝賀会が盛大に開催

本会元副会長、愛媛県管工事協同組合連合会元会長、松山市管工事業協同組合元理事長の友近安氏の旭日双光章受章祝賀会が十月十四日、松山市の松山全日空ホテルにて挙行された。

祝賀会は、地元の愛媛県連の役員の方々が発起人となって、友近氏の多年にわたり管工事業に精励されるとともに国民の生活衛生の向上に尽力された功績により、平成二十九年春の叙勲において旭日双光章の栄に浴されたことから開催された。

当日は、行政や組合関係をはじめとする大勢の関係者が出席し、盛大に開催された。

第33回全国トイレシンポジウムを11月18日に開催
日本トイレ協会

（一社）日本トイレ協会（高橋志保彦会長）は、トイレの日（十一月十日＝いいトイレと読む）を記念して毎年全国トイレシンポジウムを開催している。今年度は『誰もが楽しく歩けるまちへ―「まちなかトイレ」を考える～トイレ先進都市ヨコハマからの発信～』をテーマに開催される。

なお、詳細は同協会ホームページを参照して下さい。http://www.toilet-kyoukai.jp/

1．日時

十一月十八日（土）

午前の部（午前九時三十分～午後十二時十分）

基調講演、特別講演等。

午後の部（午後一時～午後五時三十分）セッション。

2．開催場所　横浜市旭公会堂（横浜市旭区鶴ヶ峰一―四―一二）

3．参加費　無料（ただし、概要集二千円程）

4．後援（経済産業省、国土交通省、本会等）、協賛（TOTO（株）、（株）LIXIL）

5．申込方法

全国トイレシンポジウム実行委員会事務局、連絡先（株）ダイナックス都市環境研究所内（電話〇三―三五八〇―八二二一、メール sympo@toilet-kyoukai.jp）までお問い合わせ下さい。

全管連のうごき

10月

2日　第五十五回技能五輪全国大会競技委員会第六回「配管分科会」が午後二時より、東京都豊島区の全管連会館にて行われ、松本技術副部長、綱田健志氏、佐藤課長、仲村主任が出席した。

同日　第三十一回全国浄化槽大会が午後二時三十分より、東京都千代田区のホテルグランドパレスにて行われ、粕谷専務、松本常務、鈴木課長が受賞者の方々にお祝いを述べた。

3日　第五十九回「水の写真コンテスト」審査会が午後一時三十分より、東京都千代田区の日本水道会館にて行われ、宮崎広報副部長、粕谷専務が出席した。

4日　第三十二回全管連四国ブロック会議が午後三時より、香川県高松市のリーガホテルゼスト高松にて行われ、大澤会長、伊藤総務部長、粕谷専務、上田局長が出席した。

5日　登録配管基幹技能者講習第七回運営委員会が午後一時三十分より、東京都中央区の空衛会館にて行われ、高橋技術副部長、佐藤課長、仲村主任が出席した。

同日　第三十一回全国浄化槽大会が午後二時三十分より、東京都千代田区のホテルグランドパレスにて行われ、高橋技術参与、依田主任が出席した。

同日　第二回奈良県内上下水道組合全体会議が午後二時より、橿原市のかしはら万葉ホールにて行われ、粕谷専務、松本常務、仲村主任、全管連青年部協議会の秋山会長、中島顧問が出席した。

6日　作文コンクールにおける国土交通大臣賞表彰式が東京都千代田区の国土交通大臣室にて午前十一時十分より、平成二十九年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典が午後二時四十分より、東京都港区のメルパルクホールにて行われ、阿蘇主任が受賞者の方々を出迎えた。

11日　経理事項における打ち合わせが午前十時三十分より、神奈川県横浜市の横浜市管工事協同組合にて行われ、佐々木経理担当副会長、粕谷専務、松本常務、鈴木経理課長、依田主任が出席した。

12日　午後三時四十分より、東京都江東区の橋本総業（株）みらいエコリフォームセンター見学が行われ、粕谷専務、松本常務、仲村主任、綱田健志氏が出席した。

13日　（一財）建設業振興基金の「職業能力基準フォローアップ小ワーキンググループ」が午前十時より、東京都港区の同基金にて行われ、綱田健志氏、金子達之輔氏が出席した。

同日　平成二十九年度第一回災害対策担当理事会議が午後十二時三十分より、東京都港区の品川プリンスホテルにて行われ、原理事、松原理事、工藤理事、横山理事、粕谷専務、上田局長が出席した。

同日　第三百三十二回理事会が午後一時三十分より、東京都千代田区の同協会にて行われ、同ホテルにて行われた。出席者は次のとおりである。（敬称略・順不同）

会長・大澤、副会長・佐藤（安）、松田、佐藤（章）、藤川、山崎、穂刈、前田、森岡、高橋、藤、理事・部長・伊藤、岩永、和田、原、北向、大熊、理事・龍後、佐々木（英）、星、本多、白田、参与、佐藤課長が参画した。

同日　第三十二回全国浄化槽大会が午後二時三十分より、東京都千代田区の日本水道会館にて行われ、宮崎広報副部長、粕谷専務が出席した。

同日　第五十九回「水の写真コンテスト」審査会が午後一時三十分より、東京都千代田区のホテルグランドパレスにて行われ、粕谷専務、松本常務、鈴木課長が受賞者の方々にお祝いを述べた。

同日　第二回奈良県内上下水道組合全体会議が午後二時より、橿原市のかしはら万葉ホールにて行われ、粕谷専務、松本常務、仲村主任、全管連青年部協議会の秋山会長、中島顧問が出席した。

13日　（一財）建設業振興基金の「職業能力基準フォローアップ小ワーキンググループ」が午前十時より、東京都港区の同基金にて行われ、綱田健志氏、金子達之輔氏が出席した。

同日　平成二十九年度第一回災害対策担当理事会議が午後十二時三十分より、東京都港区の品川プリンスホテルにて行われ、原理事、松原理事、工藤理事、横山理事、粕谷専務、上田局長が出席した。

同日　第三百三十二回理事会が午後一時三十分より、東京都千代田区の同協会にて行われ、同ホテルにて行われた。出席者は次のとおりである。（敬称略・順不同）

会長・大澤、副会長・佐藤（安）、松田、佐藤（章）、藤川、山崎、穂刈、前田、森岡、高橋、藤、理事・部長・伊藤、岩永、和田、原、北向、大熊、理事・龍後、佐々木（英）、星、本多、白田、参与、佐藤課長が参画した。

16日　（一社）建設産業専門団体連合会の会員団体事務局長等会議が午前十時より、東京都港区の（一財）建設業振興基金にて行われ、上田局長が出席した。

17日　中央職業能力開発協会の中央技能検定委員会が午後一時三十分より、東京都千代田区の同協会にて行われ、粕谷専務が出席した。

同日　第三百三十二回理事会が午後一時三十分より、東京都千代田区の同協会にて行われ、同ホテルにて行われた。出席者は次のとおりである。（敬称略・順不同）

会長・大澤、副会長・佐藤（安）、松田、佐藤（章）、藤川、山崎、穂刈、前田、森岡、高橋、藤、理事・部長・伊藤、岩永、和田、原、北向、大熊、理事・龍後、佐々木（英）、星、本多、白田、参与、佐藤課長が参画した。

19日　平成二十九年度第二回登録配管基幹技能者講習委員会並びに第八回運営委員会合同会議が午後三時より、東京都中央区の空衛会館にて行われ、高橋技術参与、松本常務、依田主任が出席した。

20日　第五十五回技能五輪大会模擬競技会が午前七時三十分より、栃木県宇都宮市の県立県央産業技術専門校にて行われ、阿部技術副部長、粕谷専務が出席した。

21日　全管連青年部協議会の正副会長部会長会議が午後一時三十分より、東京都新宿区の同協会にて行われ、綱田健志氏、金子達之輔氏が出席した。

同日　平成二十九年度第一回登録配管基幹技能者講習委員会並びに第八回運営委員会合同会議が午後三時より、東京都中央区の空衛会館にて行われ、高橋技術参与、松本常務、依田主任が出席した。

同日　（公社）日本水道協会の第四十回認証制度運営委員会が午後一時三十分より、東京都千代田区の同協会にて行われ、粕谷専務が出席した。

25日　（公社）日本水道協会平成二十九年度全国会議の事務連絡会が午後四時より、東京都千代田区の水道局・鈴木課長、依田主任。

同日　登録配管基幹技能者講習第九回運営委員会が午後三時より、東京都中央区の空衛会館にて行われ、高橋技術参与が出席した。

26日　高松水道展が午前九時三十分より、香川県高松市のサンポート高松シンボルタワー北側広場にて行われ、二十七日までの展示ブース運営に粕谷専務、鈴木課長、依田主任が参画した。

同日　貯水槽管理中央協議会の事務連絡会が午後四時より、東京都千代田区の（公財）日本建築衛生管理教育センターにて行われ、上田局長が出席した。

同日　中央職業能力開発協会による「三級技能検定の実技試験課題を用いた人材育成マニュアル作成委員会」の第二回会合が午後一時三十分より、東京都中央区のコンベンションルームAP東京八重洲通りにて行われ、松本技術副部長が出席した。

同日　中央職業能力開発協会の中央技能検定委員会が午後一時三十分より、東京都新宿区の同協会にて行われ、綱田健志氏、金子達之輔氏が出席した。

水道管路を不断水で自在に移設！

ヤノ・ストッパー®
管路断水器

水を停めずに、水を止める
第1号を施工以来40余年、
施工実績20万件突破！

●円形のカッターで穿孔、管の強度低下が少ない。
●穿孔部は切片で回収。切粉の発生が少なく、また専用の切粉排出口より管外に排出。
●繰り返し開閉が可能。（加圧状態で500回開閉テストをクリア）
●真上から穿孔、掘削寸法が小さい。
●不要になれば不断水工事で弁体の撤去が可能。
●製作サイズ
鋳鉄管用 呼び径75～600/塩ビ管用 呼び径75～200/石綿管用 呼び径75～300
※上記以外のサイズについてはお問い合わせください。

管路の事故にもスピーディーに対応！

水道管路機器のパイオニア、不断水の
大成機工株式会社
本社/〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番3
www.taiseikiko.com

北海道営業所 TEL011(272)5551(代表)　東北支店 TEL022(263)4041(代表)　東京支店 TEL03(5201)7771(代表)　名古屋支店 TEL052(551)0461(代表)　北陸営業所 TEL076(269)4441(代表)　大阪営業部 TEL06(6344)1144(代表)
四国支店 TEL087(823)7771(代表)　岡山営業所 TEL086(223)7248(代表)　松山出張所 TEL089(976)3391(代表)　中国支店 TEL082(261)7701(代表)　九州支店 TEL092(481)0026(代表)
※本広告掲載の、製品の外観・仕様は予告なく変更する場合があります。

第59回水道週間協賛・厚生労働省後援

本会後援「水の写真コンテスト」入賞作品が決定

全管連

「第五十九回水の写真コンテスト」（水道産業新聞社主催）の審査会が十月三日に東京都千代田区の日本水道会館で開催された。応募総数四千百八十点の中から上位二十二作品（グランプリ一点、高松市上下水道事業管理者賞一点、特別賞〈本会会長賞含む〉八点、水道産業新聞社社長賞一点、入選十一点）と佳作五十作品が決定した。

詳細は同社ホームページを参照して下さい。http://www.suidou.co.jp/syasinkan_index.htm

なお、上位入賞作品は十月二十五日～二十七日に高松市で開催された水道全国会議の会場で展示されたほか、今後、横浜市内等でも展示される予定。

全管連会長賞作品
『夢中で水遊び』
松崎純治様（兵庫県尼崎市）

全国会議の会場に展示されたコンテスト作品

本会では、昭和三十四年に水道週間とともにスタートし今年（平成二十九年）で第五十九回目を迎えた「水の写真コンテスト」（水道産業新聞社主催）の趣旨に賛同し、今年度より後援団体として参加するとともに、新たに特別賞として「全管連会長賞」も設けられた。

全管連・管工事賠償補償制度

◎「以前加入した保険に比べて、補償が厚くなり、掛金も下がりました。」との所属会員が多数いらっしゃいます。

◎11月が開始月です

◎加入者件数も一，三〇〇件突破！

◎低廉な価格で、安全確保・安心経営をサポート

◎中途加入も毎月1日補償開始にて随時募集！

商品に関するお問い合わせは、損害保険ジャパン日本興亜(株)営業開発部第三課（電話〇三―三三四九―三八二〇）まで

本制度は、工事遂行中および工事完成・引渡後に生じた偶然な事故によって通行人や周囲の住民など第三者の身体に傷害を与えたり、その財物に損害を与えたことにより法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を保険金としてお支払いする保険です。

全管連所属企業の安全確保、安定経営のためにより大きく貢献できるものですので、是非多数ご加入をいただきますようご案内申し上げます。

以下の内容をご希望の方は、損保ジャパンまたは幹事取扱代理店までお問い合わせ下さい。

○保険金額、掛金や制度に関するお問い合わせ

○パンフレット請求、お見積もり依頼

○現在ご加入の保険の内容診断（無料）

○商品内容の説明会実施

損保ジャパン日本興亜(株)営業開発部第三課（電話〇三―三三四九―三八二〇）

(株)ウーベル保険事務所（幹事取扱代理店・電話〇一二〇―〇二六―〇〇五）

1．商品の概要

（1）掛金

完成工事高二億円の場合、プランⅠ（自己負担額十万円プラン）は、年額約三十四万円でご加入できます。

（2）掛金計算方法

掛金算出基礎は年間完成工事高（百万円）となります。

（3）補償内容の充実

工事中、工事完成・引渡し後の補償額を引き上げ、補償充実を図ります。

①補償額：身体賠償（一事故あたり）五億円、財物賠償（一事故あたり）一億円。

②工事完成・引渡し後の補償は、保険開始前の工事が原因であっても保険期間中に発生した事故であれば補償いたします（引渡し後の補償期間は無制限です。）

（4）自己負担額を選択可能に

自己負担額を二タイプご用意いたします。

身体賠償〇万円・財物賠償三万円プランまたは、身体賠償十万円・財物賠償十万円プランをお選びいただけます。

（5）特約

①作業対象物担保特約

工事中に直接作業を加えている財物（他人が所有するものに限ります。）を補償。

事故例　既存の配管に新たに管を設置する際に、施工ミスにより既存の配管が割れた等

②施設所有管理者特約

施設（事務所、資材置き場など）の所有・使用または管理に起因する事故を補償いたします。

事故例　管理状況が悪く、子どもが資材置き場に立ち入りケガをした等

2．保険期間　平成二十九年十一月一日午後四時から平成三十年十一月一日午後四時までの一年間。中途加入の場合は、加入月の翌月一日午前〇時から平成三十年十一月一日午後四時まで。

		プランⅠ	プランⅡ
自己負担額	身体賠償	10万円	0円
	財物賠償	10万円	3万円
工事中の事故	身体賠償	1名　2億円 1事故　5億円	
	財物賠償	1事故　1億円	
工事完成後の事故	身体賠償	1名　2億円 1事故・期間中　5億円	
	財物賠償	1事故・期間中　1億円	
施設の所有・使用・管理に起因する事故	身体賠償	1名　2億円 1事故　5億円	
	財物賠償	1事故　1億円	
年額掛金	完成工事高　5,000万	79,200円	139,200円
	完成工事高　1億	157,200円	258,000円
	完成工事高　2億	314,400円	516,000円
	完成工事高　5億	756,000円	852,000円

アカギの排水用フレキシブルジョイント
ハイスイAジョイント

配管支持金具の
株式会社アカギ
東京都中央区新富1-19-2
☎03-3552-7331（大代表）
本社　東京・支店　営業所　全国主要都市